

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年8月10日
【四半期会計期間】 第99期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】 神鋼商事株式会社
【英訳名】 Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 育廣
【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】 (06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 池田 政之
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル
【電話番号】 (03) 3276 - 2096
【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 池田 政之
【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル)
神鋼商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング)
神鋼商事株式会社 神戸支社
(神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高(百万円)	216,360	177,778	791,342
経常利益(百万円)	2,049	1,217	5,908
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	1,348	66	3,480
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,660	942	242
純資産額(百万円)	46,991	43,979	45,250
総資産額(百万円)	247,795	237,382	245,594
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.23	0.75	39.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.6	17.3	17.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における世界経済は、米国では緩やかに回復しているものの、中国をはじめとする一部新興国や資源国等の下振れや、英国のEU離脱問題など先行きの不透明感が高まっております。わが国経済は、円高・株安、資源価格下落等を背景に、企業収益の改善が足踏み状態となり、また、設備投資や所得環境・個人消費等に弱さが見られるなど、足もとの景気は予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループは主要需要家である鉄鋼、半導体、電機各業界向けの取扱いが減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は177,778百万円（前年同四半期比17.8%減）、営業利益は793百万円（同53.3%減）、経常利益は1,217百万円（同40.6%減）となり、当社が保有する投資有価証券のうち時価が著しく下落したものを特別損失として1,011百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円（同95.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

鋼板製品は国内向けにおいては在庫調整の進展により取扱量が増加しましたが、価格は市況低迷と円高進行により国内外ともに下落しました。線材製品は国内外ともに取扱量が減少し、価格も自動車向けの下落、急激な円高により国内外ともに下落しました。

この結果、売上高は67,219百万円（前年同四半期比11.3%減）、セグメント利益は693百万円（同33.0%減）となりました。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は取扱量が減少し、価格も下落しました。冷鉄源は取扱量が増加しましたが、価格が下落しました。合金鉄、チタン原料は取扱量は横ばいに推移しましたが、価格が下落しました。

この結果、売上高は49,437百万円（前年同四半期比30.6%減）となり、セグメント利益は179百万円（同35.4%減）となりました。

非鉄金属

銅製品は自動車向け端子材用銅板条の取扱量は増加しましたが、空調用銅管の取扱量が減少しました。アルミ製品は自動車用アルミ部材の取扱量は増加しましたが、ハードディスク用ブランク材の取扱量が減少しました。また、非鉄原料はアルミ・銅地金、アルミ・銅スクラップの取扱量が減少しました。

この結果、売上高は47,996百万円（前年同四半期比15.9%減）となり、セグメント利益は283百万円（同32.5%減）となりました。

機械・情報

機械製品は製鉄機械等の取扱いは増加しましたが、タイヤ機械、金属成膜装置等の取扱いが減少しました。情報関連商品は、太陽電池関連機材、ハードディスク関連機材等の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は14,714百万円（前年同四半期比15.3%減）となり、セグメント損失は41百万円（前年同四半期は125百万円の利益）となりました。

溶材

溶接材料は造船、建築鉄骨向けの取扱量が微減となり、化工機、建設機械向けも減少しましたが、輸出は韓国LNG案件向けの取扱量が増加しました。溶接関連機器は、汎用溶接機、鉄骨溶接ロボットシステムの取扱い、生産材料は溶剤原料、ステンレスフープ材の取扱量がそれぞれ堅調に推移しました。

この結果、売上高は10,426百万円（前年同四半期比9.8%増）となり、セグメント利益は33百万円（同19.3%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は237,382百万円となり、前連結会計年度末比8,212百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金と前払金の減少によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は193,403百万円となり、前連結会計年度末比6,940百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金と流動負債のその他に含まれる預り金の減少によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は43,979百万円となり、前連結会計年度末比1,271百万円の減少となりました。これは主に為替相場の円高に伴う為替換算調整勘定の減少によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		88,605		5,650		2,703

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,436,000	88,436	同上
単元未満株式	普通株式 108,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,436	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式579株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	36,000	-	36,000	0.04
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッド ウェルディング (株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	61,000	-	61,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,257	8,675
受取手形及び売掛金	140,712	147,777
商品及び製品	29,942	28,027
仕掛品	475	419
原材料及び貯蔵品	799	677
前払金	10,109	7,731
繰延税金資産	724	836
その他	4,665	3,588
貸倒引当金	94	97
流動資産合計	204,593	197,636
固定資産		
有形固定資産	9,977	9,480
無形固定資産	896	968
投資その他の資産		
投資有価証券	26,969	26,548
その他	3,316	2,933
貸倒引当金	158	184
投資その他の資産合計	30,128	29,297
固定資産合計	41,001	39,745
資産合計	245,594	237,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,183	113,443
短期借入金	32,878	33,511
未払法人税等	492	142
賞与引当金	813	485
その他	17,509	15,347
流動負債合計	169,877	162,930
固定負債		
長期借入金	26,412	26,236
役員退職慰労引当金	56	74
退職給付に係る負債	732	762
その他	3,264	3,398
固定負債合計	30,466	30,472
負債合計	200,343	193,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	31,588	31,300
自己株式	17	17
株主資本合計	39,924	39,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	1,613
繰延ヘッジ損益	62	141
為替換算調整勘定	878	131
その他の包括利益累計額合計	2,167	1,340
非支配株主持分	3,158	3,001
純資産合計	45,250	43,979
負債純資産合計	245,594	237,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	216,360	177,778
売上原価	209,537	171,672
売上総利益	6,823	6,105
販売費及び一般管理費	5,124	5,312
営業利益	1,699	793
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	500	304
デリバティブ評価益	72	126
持分法による投資利益	66	191
雑収入	111	159
営業外収益合計	781	812
営業外費用		
支払利息	167	171
売掛債権譲渡損	115	56
為替差損	93	86
雑損失	54	73
営業外費用合計	431	387
経常利益	2,049	1,217
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,011
特別損失合計	-	1,011
税金等調整前四半期純利益	2,049	205
法人税、住民税及び事業税	463	210
法人税等調整額	211	49
法人税等合計	675	161
四半期純利益	1,373	44
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	24	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,348	66

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,373	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	288
繰延ヘッジ損益	66	79
為替換算調整勘定	116	1,147
持分法適用会社に対する持分相当額	24	48
その他の包括利益合計	287	987
四半期包括利益	1,660	942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,658	761
非支配株主に係る四半期包括利益	2	181

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

エスシーウエル㈱は当第1四半期連結会計期間において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	1,381百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	1,375百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	215百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	209百万円
富士発條(株)	152百万円	富士発條(株)	140百万円
Vina Washin Aluminum Co., Ltd 他3件	139百万円	PT. Sugiura Indonesia 他3件	90百万円
計	1,888百万円	計	1,816百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	1,705百万円	1,324百万円
輸出割引手形	248百万円	363百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	331百万円	332百万円
のれんの償却額	42百万円	56百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	442	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	354	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	75,752	71,264	57,050	17,381	9,493	230,941	89	14,669	216,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	-	1	-
計	75,752	71,264	57,051	17,381	9,493	230,942	89	14,671	216,360
セグメント利益又は 損失()	1,035	278	419	125	28	1,886	11	174	2,049

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	67,219	49,437	47,995	14,714	10,425	189,793	102	12,116	177,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	1	2	-	2	-
計	67,219	49,437	47,996	14,714	10,426	189,795	102	12,119	177,778
セグメント利益又は 損失()	693	179	283	41	33	1,147	0	71	1,217

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円23銭	0円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,348	66
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,348	66
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,549	88,549

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当の状況

平成28年5月19日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....354百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月9日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

(2) 訴訟等

当社は平成24年5月付で大阪国税局から受けた更正処分の取消を求めて、大阪国税不服審判所に審査請求を行いました。平成25年7月に当社の主張が棄却されました。

このため、当社は平成25年12月に東京地方裁判所に提訴いたしましたが、平成27年9月に当社の主張を棄却する判決がなされ、当社はこれを不服として控訴しました。

然しながら、控訴審におきましても平成28年3月に当社の主張が棄却されましたため、平成28年4月に上告受理の申立てを行いました。

なお、本件更正処分の内容は、平成19年3月に当社の子会社(タイ国現地法人)が実施した増資につき、当社が額面で引受けた行為が有利発行に該当し、額面と時価との差額は受贈益と認識すべきというものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 健太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新垣 康平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。